



清潔で、 勇断できる政治を。

北朝鮮危機が深刻さを増すなか、安倍首相は政権の延命を目論み、解散に踏み切りましたが、小池都知事が結党した希望の党が登場し、政界再編の動きが一気に加速しそうな勢いです。希望の党に対する期待が先行していますが、政策抜きで合流する野党議員の動きを見ると、“看板のすげ替え”に過ぎず、国民目線の政党とは言えないのではないのでしょうか。

幸福実現党は2009年の立党以来、国民生活の安全を守り、子どもたちに豊かな日本を残すために何が必要かを問い続けてきました。北朝鮮のミサイル対策はもとより、ブレない姿勢で、一貫した政策を訴えてきた理由もここにあります。



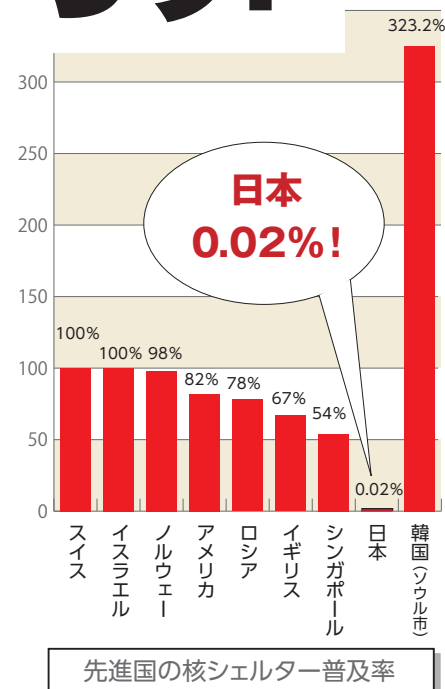
自分の国は、自分で守ろう!

①国民保護を徹底し、核シェルターをしっかり普及させます。

私たちは全国各地の地方自治体、延べ260ヶ所以上で避難訓練の陳情活動を行い、Jアラートが鳴った時の対応策の普及に努めています。また、日本の核シェルター普及率は人口比わずか0.02%です。学校などの公共機関での設置や、家庭用核シェルター設置への助成金制度を推進します。

②日本を守るために、自衛隊が十分貢献できる体制をつくります。

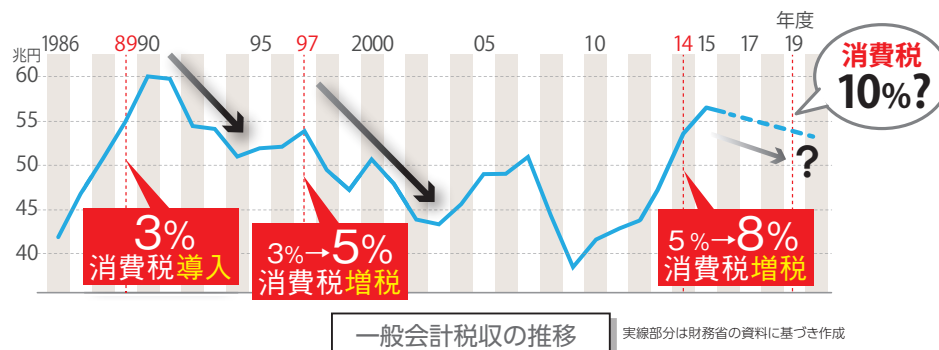
現在の防衛費（GDP約1%）を倍増させ、防衛装備の充実強化を図るとともに、憲法9条を改正し、自衛隊を防衛軍として位置づけます。また、憲法前文にうたわれた「平和を愛する諸国民」とは言えない北朝鮮などは、憲法解釈の変更により9条の適用対象外とし、有事への備えを万全とします。**国家の独立を守るため、エネルギー安全保障の強化と潜在的核抑止力の保持が欠かせないため、希望の党の掲げる“原発ゼロ”には反対です。**



下げよう! 消費税5% ~減税こそ、最大の福祉

①消費税を5%に引き下げ、家計を守ります。

安倍政権は「増税による福祉」を充実させようとしていますが、増税は母子家庭や年金受給者など、全ての家計にダメージを与えます。「減税による福祉」こそ、全ての層が平等に恩恵を受けることができるのです。なお、自民党は消費増税による税収増を教育無償化にも活用すると表明していますが、消費増税では、企業の収益悪化や賃金・給与減を引き起こし、トータルの税収は減少します。実際に、2014年の消費税8%への引き上げ後、2015年に税収は一時的に増えたものの、2016年度は前年度よりも8,000億円減少し、7年ぶりに前年比マイナスを記録しました。



②高い経済成長を達成し、早期の所得倍増を実現します。

法人税（実効税率）10%台への大幅引き下げなどの徹底的な減税や、規制緩和による自由な経済活動の促進、未来産業・交通インフラ投資、製造業の国内回帰など実効ある政策を行います。

各党の政策比較

〈項目〉	幸福実現党	政府・自民党	希望の党
政治手法		党利党略優先のポピュリズム政治	“劇場型”のポピュリズム政治
国 防	「小さな政府」で自由を創設 防衛費を 倍増 集团的自衛権の 全面的 な行使に向けた法整備 抑止力強化のため 非核三原則撤廃、核装備を推進 核シェルター整備の推進や避難訓練の国民保護体制 徹底など、万全の	「大きな政府」で民間に介入・統制強化 防衛費は 微増 集团的自衛権の 限定的 な行使 非核三原則堅持 、米国の「核の傘」のみに依存 核シェルター未整備、避難訓練不足など、脆弱な国民保護体制	増税・バラマキの「大きな政府」 現実的な外交・安全保障政策
憲法9条改正	9条を改正し、 防衛軍を組織	公約に「自衛隊の明記」を盛り込む	国民の理解が得られるかどうかを見極め「自衛隊の明記」を判断
外 交	米国に頼り過ぎない、 対等で強固な日米同盟 対中抑止 などに向けた戦略的な外交を展開	対米依存 、日米同盟の片務性 地球儀外交とは名ばかりのセールスマン外交 各国の顔色をうかがう、理念なき 場当たり外交	現実的な外交・安全保障政策
歴史認識	河野・村山・安倍談話の 撤回 慰安婦の強制連行は 事実無根	安倍談話で過去の談話を継承し、 謝罪 慰安婦問題では日韓合意で韓国に 10億円 の抛出	
経済政策	減税や規制緩和、実効ある成長戦略で実質3%・名目5%超の成長を実現 GDPの早期倍増、3倍増 を目指す プライマリー・バランス黒字化早期達成にこだわらず、高成長で税収増を実現	20年以上にわたる低成長 アベノミクスでも デフレ脱却ならず GDP600兆円を目指す 増税などの影響による経済失速で税収減	金融緩和と財政出動に過度に依存しない「ユリノミクス」 「ベーシック・インカム」 の導入
税 制	消費税5%への引き下げ 法人税(実効税率)を 10%台に大幅引き下げ	消費税は10%に増税 、用途の見直し 法人税を小幅引き下げ(外形標準課税の拡大など、課税ベースの拡大とセット)	消費税10%への増税凍結 企業の 内部留保へ課税
財政赤字	高い経済成長の達成と併せて、「生涯現役社会」構築による歳出削減により、 30年間で累積財政赤字を解消	約1100兆円の政府の借金 財政健全化目標を掲げるが、バラマキ政治で財政赤字が拡大	PBを改善(現実的な黒字化目標)
エネルギー政策	一貫して 安全性の確認された原発の 早期再稼働 を主張	2012年の衆院選では「脱原発依存」、政権復帰後は再稼働に転換	2030年までに 原発ゼロ 「原発ゼロ」を憲法に明記
雇用政策	雇用分野における規制緩和により、 労働市場の流動化 を促進 政府による過度な 民間への介入姿勢に反対	同一労働同一賃金の法制化、残業時間の上限規制の導入、賃上げ要請など 民間関与を強める	「正社員化促進法」制定 長時間労働に対する法的規制 ブラック企業ゼロ
教育無償化	教育の質の低下を招く、 教育無償化には反対	消費増税などを原資に教育無償化 増税・バラマキ	幼児から高校までの教育無償化 を憲法に盛り込むことを検討